

議案第 4 号

明石市職員の勤務時間その他の勤務条件に関する条例の  
一部を改正する条例制定のこと

明石市職員の勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 7 年 2 月 2 0 日提出

明石市長      丸    谷    聡    子

明石市職員の勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例

明石市職員の勤務時間その他の勤務条件に関する条例（昭和27年条例第46号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>（育児又は介護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務の制限）</p> <p>第6条の2 （略）</p> <p>2 任命権者は、<u>小学校就学の始期に達するまでの子</u>のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育するために請求した場合には、当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である場合を除き、第5条に規定する勤務（災害その他避けることのできない事由に基づく臨時の勤務を除く。次項において同じ。）をさせてはならない。</p> <p>3 （略）</p> <p>4 前3項の規定は、第12条の4第1項に規定する要介護者の介護をする職員について準用する。この場合において、第1項中「小学校就学の始期に達するまでの子（民法（明治29年法律第89号）第817条の2第1項の規定により職員が当該職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であつて、当該職員が現に監護するもの、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である職員に委託されている児童その他これらに準ずる者として規則で定める者を含む。以下同じ。）のある職員（職員の配偶者で当該子の親であるものが、深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下この項において同じ。）において常態として当該子を養育することができるものとして規則で定める者に該当する場合における当該職員を除く。）が、規則で定める</p>	<p>（育児又は介護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務の制限）</p> <p>第6条の2 （略）</p> <p>2 任命権者は、<u>3歳に満たない子</u>のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育するために請求した場合には、当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である場合を除き、第5条に規定する勤務（災害その他避けることのできない事由に基づく臨時の勤務を除く。次項において同じ。）をさせてはならない。</p> <p>3 （略）</p> <p>4 前3項の規定は、第12条の4第1項に規定する要介護者の介護をする職員について準用する。この場合において、第1項中「小学校就学の始期に達するまでの子（民法（明治29年法律第89号）第817条の2第1項の規定により職員が当該職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であつて、当該職員が現に監護するもの、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である職員に委託されている児童その他これらに準ずる者として規則で定める者を含む。以下同じ。）のある職員（職員の配偶者で当該子の親であるものが、深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下この項において同じ。）において常態として当該子を養育することができるものとして規則で定める者に該当する場合における当該職員を除く。）が、規則で定める</p>

ところにより、当該子を養育」とあり、並びに第2項及び前項中「小学校就学の始期に達するまでの子のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあるのは、「第12条の4第1項に規定する要介護者のある職員が、規則で定めるところにより、当該要介護者を介護」と、第1項中「深夜における」とあるのは「深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。）における」と、第2項中「当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である」とあるのは「公務の運営に支障がある」と読み替えるものとする。

第7条～第12条 （略）

（中学校就学までの子に係る看護休暇）

第12条の2 中学校就学の始期に達するまでの子（配偶者の子を含む。以下この条において同じ。）を養育する職員が、その子を看護等（負傷し、若しくは疾病にかかったその子の世話、疾病の予防を図るために必要なものとして任命権者が定めるその子の世話若しくは学校保健安全法（昭和33年法律第56号）第20条の規定による学校の休業その他これに準ずるものとして任命権者が定める事由に伴うその子の世話を行うこと又はその子の教育若しくは保育に係る行事のうち任命権者が定めるものへの参加をすることをいう。）するため勤務しないことが相当であると認められるときは、その請求により、1年度において5日（その養育する中学校就学の始期に達するまでの子が2人以上の場合にあつては、10日）以内の看護休暇を与える。

（短期介護休暇）

第12条の3 職員の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この条及び第16条において同じ。）及び次の各号に掲げる親族等（以下次条第1項及

ところにより、当該子を養育」とあり、第2項中「3歳に満たない子のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあり、及び前項中「小学校就学の始期に達するまでの子のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあるのは、「第12条の4第1項に規定する要介護者のある職員が、規則で定めるところにより、当該要介護者を介護」と、第1項中「深夜における」とあるのは「深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。）における」と、第2項中「当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である」とあるのは「公務の運営に支障がある」と読み替えるものとする。

第7条～第12条 （略）

（中学校就学までの子に係る看護休暇）

第12条の2 中学校就学の始期に達するまでの子（配偶者の子を含む。以下この条において同じ。）を養育する職員が、その子を看護（負傷し、若しくは疾病にかかったその子の世話又は疾病の予防を図るために必要なものとして任命権者が定めるその子の世話\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_を行うこと\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_をいう。）するため勤務しないことが相当であると認められるときは、その請求により、1年度において5日（その養育する中学校就学の始期に達するまでの子が2人以上の場合にあつては、10日）以内の看護休暇を与える。

（短期介護休暇）

第12条の3 職員の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この条、次条及び第16条において同じ。）及び次の各号に掲げる親族等\_\_\_\_\_

び第19条の2第1項において「配偶者等」という。）で負傷、疾病又は老齢により日常生活を営むのに支障があるもの（以下この条において「要介護者」という。）の介護その他の任命権者が定める世話をを行う職員が、当該世話をを行うため勤務しないことが相当であると認められるときは、その請求により、1年度において5日（要介護者が2人以上の場合にあつては、10日）以内の短期介護休暇を与える。

(1)～(4) (略)

(介護休暇)

第12条の4 前2条に定めるもののほか、職員が要介護者（配偶者等で負傷、疾病又は老齢により規則で定める期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下この条及び次条において同じ。）の介護をするため、任命権者が、規則の定めるところにより、職員の申出に基づき、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、3回を超えず、かつ、通算して1年を超えない範囲内で指定する期間（以下「指定期間」という。）内において勤務しないことが相当であると認められるときは、その請求により、介護休暇を与える。

2～3 (略)

第12条の5～第19条 (略)

(配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等)

第19条の2 任命権者は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の申告、請求又は申出（次条において「請求等」という。）に係る当該職員の意向を確認するための面談そ

で負傷、疾病又は老齢により日常生活を営むのに支障があるもの（以下この条において「要介護者」という。）の介護その他の任命権者が定める世話をを行う職員が、当該世話をを行うため勤務しないことが相当であると認められるときは、その請求により、1年度において5日（要介護者が2人以上の場合にあつては、10日）以内の短期介護休暇を与える。

(1)～(4) (略)

(介護休暇)

第12条の4 前2条に定めるもののほか、職員が要介護者（配偶者及び前条各号に掲げる親族等で負傷、疾病又は老齢により規則で定める期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下この条及び次条において同じ。）の介護をするため、任命権者が、規則の定めるところにより、職員の申出に基づき、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、3回を超えず、かつ、通算して1年を超えない範囲内で指定する期間（以下「指定期間」という。）内において勤務しないことが相当であると認められるときは、その請求により、介護休暇を与える。

2～3 (略)

第12条の5～第19条 (略)

(新 設)

<p><u>その他の措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>2 任命権者は、職員に対して、当該職員が40歳に達した日の属する年度において、前項に規定する事項を知らせなければならない。</u></p> <p><u>(勤務環境の整備に関する措置)</u></p> <p><u>第19条の3 任命権者は、介護両立支援制度等の請求等が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>(1) 職員に対する介護両立支援制度等に係る研修の実施</u></p> <p><u>(2) 介護両立支援制度等に関する相談体制の整備</u></p> <p><u>(3) その他介護両立支援制度等に係る勤務環境の整備に関する措置</u></p> <p>以 下 略</p>	<p><u>(新 設)</u></p> <p>以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

#### 附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

#### (提案理由)

本案は、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、国家公務員の取扱いに準じて、職員の仕事と育児・介護の両立に資する環境を整備するため、条例の一部を改正しようとするものである。